

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月27日

【事業年度】 第66期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊勢 幸治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	2,120,809	2,095,897	2,370,975	2,444,725	2,251,422
経常利益 (千円)	380,086	353,526	405,167	446,728	284,778
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	182,799	225,439	234,845	244,518	186,768
包括利益 (千円)	202,450	301,217	278,337	247,505	164,394
純資産額 (千円)	3,161,331	3,381,722	3,574,597	3,721,404	3,819,704
総資産額 (千円)	3,524,686	3,832,135	4,021,961	4,125,817	4,239,344
1株当たり純資産額 (円)	411.10	449.46	478.25	507.24	519.57
1株当たり当期純利益 (円)	23.74	29.75	31.54	33.19	25.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		29.70	31.41	32.97	25.53
自己資本比率 (%)	89.3	87.7	88.3	89.8	89.6
自己資本利益率 (%)	5.9	6.9	6.8	6.7	5.0
株価収益率 (倍)	8.21	8.67	9.45	9.31	10.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,042	604,435	282,034	318,745	475,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,013	322,694	278,984	98,025	99,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,356	85,529	84,525	99,617	66,712
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	474,901	693,189	624,962	735,905	1,039,127
従業員数 (名)	123	121	104	112	117
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(9)	(21)	(32)	(29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1,919,718	1,753,142	1,935,162	1,883,782	1,857,045
経常利益 (千円)	315,151	285,379	336,537	367,334	295,155
当期純利益 (千円)	137,981	189,605	193,627	196,524	214,619
資本金 (千円)	748,125	748,125	748,125	748,125	748,125
発行済株式総数 (千株)	8,285	8,285	8,285	8,285	8,285
純資産額 (千円)	3,016,918	3,123,684	3,232,816	3,355,651	3,507,426
総資産額 (千円)	3,338,097	3,511,724	3,589,922	3,658,923	3,846,860
1株当たり純資産額 (円)	392.25	415.70	433.59	458.43	478.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (4.00)	8.00 (3.50)	9.00 (5.00)	9.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.92	25.02	26.01	26.67	29.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.98	25.90	26.50	29.33
自己資本比率 (%)	90.0	88.6	89.7	91.5	91.0
自己資本利益率 (%)	4.6	6.2	6.1	6.0	6.3
株価収益率 (倍)	10.88	10.31	11.46	11.59	8.79
配当性向 (%)	41.9	32.0	34.6	33.7	27.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	85 (6)	74 (7)	62 (18)	69 (29)	81 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額9円には、JASDAQ上場10周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年4月	精密機械部品加工業として東京都大田区に株式会社妙徳製作所設立(資本金20万円)
昭和45年4月	矢口工場(東京都大田区)、水沢工場(岩手県水沢市)を新設
昭和47年4月	空気エジェクタ式真空発生器『コンバム』の商標でCV-05、CV-10の2機種を発売
昭和55年5月	仙台工場(宮城県黒川郡)を新設
昭和57年1月	株式会社妙徳に商号変更
昭和57年6月	製品開発拠点として、矢口工場を技術開発センター(矢口事業所)に変更
昭和59年6月	水沢工場を岩手県江刺市に移転し名称を岩手工場に変更
昭和63年7月	株式会社秋田妙徳(秋田県北秋田郡)を設立
平成元年4月	岩手工場を株式会社岩手妙徳、仙台工場を株式会社仙台妙徳(平成12年12月資本関係を解消)として各々分社化
平成2年10月	株式会社秋田妙徳にて圧力センサ(MVS-030)開発
平成10年8月	株式会社岩手妙徳を株式会社コンバムコーポレーションに商号変更
平成15年4月	中国上海市に上海妙徳空霸睦貿易有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年9月	韓国安養市に妙徳韓国株式会社(現連結子会社)を設立
平成16年10月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社コンバムコーポレーションを存続会社とし株式会社秋田妙徳を解散会社とする吸収合併
平成18年4月	株式会社コンバムコーポレーションを消滅会社とし当社に吸収合併し、同社から継承した事業所を岩手事業所、秋田事業所として設置
平成20年6月	タイ国バンコク市にCONVUM(THAILAND) CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成23年1月	妙徳韓国株式会社を韓国ソウル市に移転
平成23年2月	上海妙徳空霸睦貿易有限公司を妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司に商号変更
平成23年4月	妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司及び妙徳韓国株式会社で吸着パッド部品の加工及び組立を開始
平成24年12月	秋田事業所における吸着パッド製造工程を岩手事業所に移管し、同事業所を閉鎖
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場
平成28年8月	米国カリフォルニア州にCONVUM USA, INC.(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM (THAILAND)CO.,LTD.、CONVUM USA, INC.)の計5社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、セグメント情報における区分と同一であります。

事業内容・・・真空機器及び関連製品の製造及び販売

日本	当社	…(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
中国	妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司	…(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
韓国	妙徳韓国株式会社	…(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
その他	CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.	…(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
その他	CONVUM USA, INC.	…(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

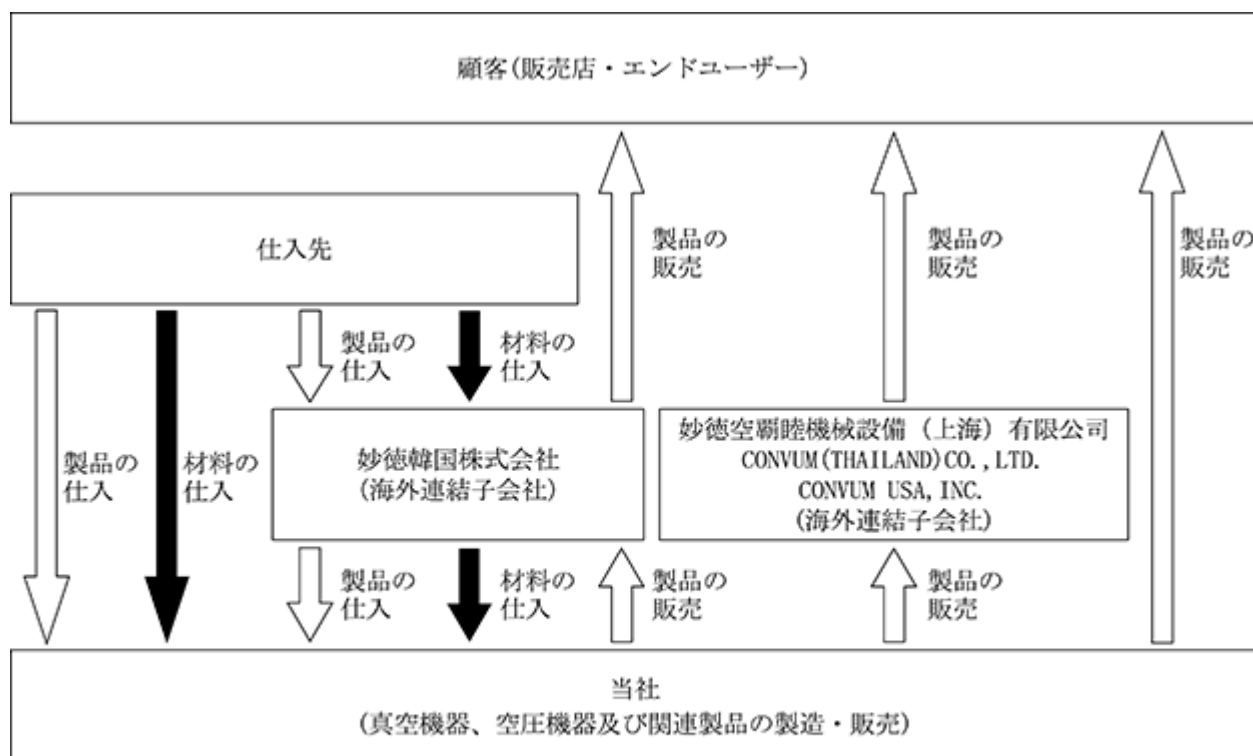
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品・材料の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



製品の流れ
 材料、委託の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 妙徳空霸陸機械設 備(上海)有限公司	中国上海市	31 (28万米ドル)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の販売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を販売しております。
妙徳韓国株式会社	韓国ソウル市	9 (1億ウォン)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の製造・販 売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を製造・販売しております。
CONVUM (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国バンコク 市	42 (13百万バーツ)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の販売	49.6	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を販売しております。
CONVUM USA, INC.	米国カリフォル ニア州	30 (30万米ドル)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の販売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を販売しております。

(注) 妙徳韓国株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項における韓国と同一であるため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	81(27)
韓国	16(3)
中国	13()
その他	7()
合計	117(29)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	81(27)	41.3	12.9	4,615

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により、雇用・所得情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら一方では、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や、為替相場の急激な変動など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに応える新製品の迅速な開発と市場投入をおこなうとともに、拡販体制を強化し売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、引き続き生産性向上のための新システム導入などによる製品原価率の低減、顧客満足度向上を目指した短納期生産体制の構築などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,251,422千円（前年同期比92.1%）、連結経常利益は284,778千円（前年同期比63.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は186,768千円（前年同期比76.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

スマートフォン市場の成長鈍化が鮮明となり、設備投資に力強さが欠けておりますが、営業体制を強化し拡販活動に努めた結果、売上高は1,585,596千円（前年同期比103.7%）となりました。営業利益については205,653千円（前年同期比82.5%）となりました。

韓国

半導体製造装置業界、液晶パネル製造装置業界の需要減速を受けたことなどにより、売上高は396,262千円（前年同期比70.9%）となりました。営業利益については34,695千円（前年同期比26.7%）となりました。

中国

スマートフォン市場の成長鈍化の影響などにより、売上高は187,085千円（前年同期比69.5%）となりました。営業利益については、24,455千円（前年同期比47.5%）となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりましたが、タイ及び周辺諸国の自動車業界の需要減速の影響もあり、売上高は82,478千円（前年同期比94.3%）となりました。営業利益については5,259千円（前年同期比は102.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて303,222千円増加し、1,039,127千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益281,933千円に加え、減価償却費168,802千円、たな卸資産の減少97,069千円等の増加要因に対し、役員賞与引当金の減少21,193千円、仕入債務の減少10,373千円、法人税等の支払額67,385千円等の減少要因により475,818千円の資金収入（前年同期比149.3%）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入138,793千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出124,541千円、無形固定資産の取得による支出60,728千円等の減少要因により99,292千円の資金支出（前年同期比101.3%）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

ストックオプションの行使による収入2,340千円の増加要因に対し、配当金の支払額69,052千円の減少要因により66,712千円の資金支出（前年同期比67.0%）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	729,559	110.8
韓国	116,901	54.7
合計	846,461	97.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,605,974	106.5	83,616	132.2
韓国	406,533	73.0	12,968	480.8
中国	188,091	70.1	3,008	150.2
その他	83,471	96.0	1,621	257.9
合計	2,284,071	94.4	101,215	147.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	1,585,596	103.7
韓国	396,262	70.9
中国	187,085	69.5
その他	82,478	94.3
合計	2,251,422	92.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日伝	533,539	21.8	537,974	23.9
ダイドー株式会社	207,209	8.5	268,494	11.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、国内で個人消費などに弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われま。海外においては、米国では雇用情勢や景気の先行きに明るさが見え、好調に推移すると思われる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは新たに目指すべき会社の姿として「コンバム、パッドナンバー1」を掲げ、真空機器のパイオニアメーカーとして、これまで以上に顧客ニーズに応える新製品開発と拡販活動、顧客満足度の更なる向上につとめてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスクを慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年3月27日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1．主力製品であるコンバム、真空吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に迅速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．販売店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A（ファクトリーオートメーション）機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結していません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施することなどにより販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3．当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの主たる生産拠点は、岩手事業所1ヶ所に集中しております。何らかの原因で操業に支障を来した場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結117名、単体81名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上の費用等が発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界的な労働人口の減少に伴い加速する単純作業のロボット化、各種生産効率化、顧客ニーズの多様化に応えるため、真空機器、空気圧機器、非接触搬送機器及び産業用ロボットハンドを中心とした研究開発活動を行っております。

また、市場の環境保護活動、グローバル化に対応し、品質・機能・性能の向上はもとより、コスト競争力に優れた製品をスピーディに市場投入することを目的として研究、製品開発を進めております。

当連結会計年度における真空機器、空気圧機器、非接触搬送機器及びロボットハンドシステム装置の主な開発機種及び研究活動は、下表のとおりであり、研究開発費は、104,546千円であります。

	製品群	開発機種等
1	真空機器（コンバム）	大排気量多段ノズル搭載コンバム（CVZシリーズ）
2	真空機器（真空パッド）	高耐久性パッド（PK2シリーズ） 薄物吸着用パッド（PNGシリーズ） 帯電防止パッド（ESDシリーズ）
3	真空機器（圧力センサ）	多チャンネル用圧力表示器（MPS-71EA、74EAシリーズ） 差圧センサ（MPS-V4シリーズ）
4	非接触搬送機器	ロボットハンドを中心とした検査装置、組立装置 ロボット周辺ハンドリング、部品供給ユニット 社内組立・検査自動検査装置

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積もり及び判断を行っているものがあります。

このため、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産のうち、1年以上滞留し販売見込みのないものにつきましては、評価減または廃棄処分を行っておりますが、市場環境の変化により販売可能性が低下した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は2,251,422千円（前年同期比92.1%）となりました。

利益面では、生産性向上のための新システム導入などによる製品原価率の低減の取り組みにより連結経常利益は284,778千円（前年同期比63.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は186,768千円（前年同期比76.4%）となりました。

売上高

売上高は、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販の体制をより強固にし、製品供給力強化に取り組んでまいりましたが、前年同期に比べ7.9%減収の2,251,422千円となりました。

売上総利益

新システム導入などによる製品原価率の低減の取り組みを行いました。売上高の減少による固定比率が増加したことにより、売上原価率は、前年同期に比べ5.9ポイント上昇し44.9%となりました。

この結果、売上総利益は、前年同期に比べ利益率では5.9ポイント低下し、金額では16.8%減の1,240,475千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、役員報酬および給与手当等の減少により、前年同期に比べ金額では8.0%低下し970,410千円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べて利益率で5.8ポイント低下し、金額では38.0%減の270,064千円となりました。

経常利益

営業外収益は、前年同期に比べて利益率で0.3ポイント上昇し、金額では15.6%増の28,814千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べて2.6%増の14,100千円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べて5.7ポイント低下し、金額では36.3%減の284,778千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ99,374千円増加し、1,989,682千円となりました。これは主として、現金及び預金が303,554千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が17,500千円、有価証券が100,000千円、製品が49,974千円、仕掛品が20,642千円、原材料が31,199千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14,152千円増加し、2,249,661千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ113,527千円増加し、4,239,344千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,227千円増加し、265,420千円となりました。これは主として、未払法人税等が50,479千円、賞与引当金が22,541千円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が12,112千円、役員賞与引当金が21,963千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,000千円増加し、154,220千円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が10,187千円増加したのに対し、長期繰延税金負債が9,983千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,227千円増加し、419,640千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ98,299千円増加し、3,819,704千円となりました。これは主として利益剰余金が117,374千円増加したのに対し、為替換算調整勘定が29,284千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は89.6%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、エンドユーザーの生産設備の一部を構成いたしておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けます。このため、半導体設備、自動車生産設備、食品関連設備及び民生市場等幅広い市場に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の影響を出来るだけ少なくするように対応しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後あらゆるエンドユーザーの生産工程において、高速化・省力化・省エネルギー化を迫った自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社は、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に空気圧機器の可能性を提案し続けることにより顧客の拡大を図り、また、広くアライアンスを推進し、アジア市場を中心に製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面では「地産地消」の考え方にに基づき海外生産を拡大し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に経営効率向上を迫り、経常利益率目標実現に努める所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益281,933千円に加え、減価償却費168,802千円、たな卸資産の減少97,069千円等の増加要因に対し、役員賞与引当金の減少21,193千円、仕入債務の減少10,373千円、法人税等の支払額67,385千円等の減少要因により475,818千円の資金収入（前年同期比149.3%）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入138,793千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出124,541千円、無形固定資産の取得による支出60,728千円等の減少要因により99,292千円の資金支出（前年同期比101.3%）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの行使による収入2,340千円の増加要因に対し、配当金の支払額69,052千円の減少要因により66,712千円の資金支出（前年同期比67.0%）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ303,222千円増加し、1,039,127千円となりました。今後とも営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図ると共に、それにより得たキャッシュを有効に活用するよう努める所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は国内の経済情勢の変化に止まらず、世界的な動きに影響を受けるグローバル化を呈しております。このため、世界の当社製品を取り扱う販売店から市場・顧客等情報を入手し、変化に迅速な対応を図っておりますが、業績が事業計画と大きな変動が生じる可能性がある場合は、事業計画を抜本的に見直し、環境変化への適応を適切に行う所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、真空機器及び関連製品の開発及び生産効率の向上、合理化などを目的とした投資を基本としており、当連結会計年度においては189,600千円の設備投資を行いました。セグメントごとの内訳は、日本184,066千円、韓国4,995千円、その他537千円となっております。

その主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	23,362千円
機械装置及び運搬具	20,830千円
その他（工具、器具及び備品）	70,619千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	日本	統括業務 施設	143,661	5,306	256,937 (461)	9,385	415,290	15(2)
岩手事業所 (岩手県奥州市)	日本	真空機器及 び関連製品 生産設備	407,335	162,806	400,791 (28,524)	45,867	1,016,801	48(22)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、金型及び工具、器具及び備品であります。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
妙徳韓国 株式会社	韓国事務 所(韓国 ソウル 市)	韓国	統括業 務、製造 及び販売	20,192	4,144	25,747 (55.43)	6,000	56,086	16(3)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会特別決議日(平成23年3月18日)		
	当事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	153(注)1	153(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,000(注)1	153,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり234(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月7日～ 平成30年5月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合については、権利行使をなしうるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。	同左

	当事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
	その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の割当日後、次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権 1個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。
当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
新株予約権の取得に関する事項
「新株予約権の譲渡に関する事項」に準じて決定する。
その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月17日 (注)	4,142,500	8,285,000		748,125		944,675

(注) 平成17年5月17日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	14	17	7		1,208	1,247	
所有株式数 (単元)		1	184	1,744	91		6,253	8,273	
所有株式数 の割合(%)		0.01	2.22	21.08	1.10		75.59	100.00	

(注) 自己株式974,613株は、「個人その他」に974単元及び「単元未満株式の状況」に613株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢興産株式会社	東京都大田区久我原6-1-2	1,413	17.06
伊勢すが子	東京都大田区	630	7.61
伊勢幸治	岩手県奥州市水沢区	412	4.97
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6-18	249	3.01
中森俊雄	岩手県奥州市水沢区	220	2.66
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	140	1.69
神谷信一	埼玉県坂戸市	137	1.65
伊勢三郎	東京都大田区	126	1.53
泉真紀	東京都大田区	122	1.48
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3-6	90	1.09
計		3,541	42.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式974千株(11.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,299,000	7,299	
単元未満株式	普通株式 12,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,299	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式613株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	974,000		974,000	11.76
計		974,000		974,000	11.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成23年3月18日第60期定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

決議年月日	定時株主総会 平成23年3月18日 取締役会 平成23年5月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員81名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)平成29年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職等により27名、権利行使により7名減少し、51名であり、新株発行予定数は退職等による失効91,000株、権利行使61,000株により、148,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年8月10日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月17日～平成28年 2月16日)	111,000	37,740
当事業年度前における取得自己株式	76,000	23,367
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	14,373
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.5	38.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	31.5	38.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	10,000	2,375		
保有自己株式数	974,613		974,613	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

平成28年12月期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき期末普通配当4円00銭とし、中間普通配当4円00銭を合わせて8円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月1日 取締役会	29,241	4.00
平成29年3月24日 定時株主総会決議	29,241	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	212	320	320	356	309
最低(円)	172	196	238	270	222

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	240	237	242	253	270
最低(円)	224	227	225	233	228	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊 勢 幸 治	昭和40年2月3日生	昭和58年10月 昭和61年2月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成23年8月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年8月 伊勢興産株式会社取締役(現任) 当社入社 株式会社コンバムコーポレーション(現当社岩手事業所)代表取締役社長 当社取締役 当社取締役内部監査室長 当社取締役岩手事業所庶務担当 当社常勤監査役 当社専務取締役経営企画担当 当社代表取締役社長(現任) 妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司董事長(現任) 妙徳韓国株式会社代表理事(現任) CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長(現任) CONVUM USA, INC.取締役(現任)	(注)4	412
専務取締役	岩手事業所長 品質保証部長	角 野 充 彦	昭和32年8月27日生	昭和56年4月 平成25年12月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年10月 株式会社森精機製作所(現DMG森精機株式会社)入社 当社入社、専務執行役員 当社専務取締役開発担当(現任) 妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司董事長 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役 妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司董事(現任) 当社専務取締役岩手事業所長兼品質保証担当兼品質保証部長(現任)	(注)4	39
常務取締役		庄 瀬 元 洋	昭和36年10月11日生	昭和61年4月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成24年3月 平成25年3月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年1月 平成28年8月 株式会社森精機製作所(現DMG森精機株式会社)入社 当社入社 当社営業部長 当社執行役員資材部長 当社常務執行役員製造担当兼岩手製造部長 当社常務取締役経営企画担当 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役(現任) 当社常務取締役経営企画担当 当社常務取締役岩手事業所長兼品質保証担当兼品質保証部長 当社常務取締役営業担当兼営業部長 当社常務取締役営業担当(現任) CONVUM USA, INC.取締役(現任)	(注)4	32
取締役	開発部長	佐 藤 穰	昭和40年7月31日生	昭和59年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年5月 平成20年4月 平成20年8月 平成21年6月 平成25年3月 平成27年3月 平成27年6月 当社入社 当社営業部部長 株式会社秋田妙徳取締役 当社開発部長 当社執行役員東日本営業担当 妙徳韓国株式会社代表理事 当社執行役員開発部長 当社取締役執行役員開発担当兼開発部長 妙徳韓国株式会社代表理事 当社取締役常務執行役員開発部長 妙徳韓国株式会社専務理事(現任) 当社取締役常務執行役員開発担当兼開発部長(現任)	(注)4	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		泉 陽 一	昭和45年 7月18日生	平成元年 4月 日本レストランシステム株式会社入社 平成12年11月 当社入社 平成20年 7月 妙徳韓国株式会社監査役 平成23年10月 当社営業部第1グループ長 平成25年 1月 当社営業部長兼第1グループ担当 平成25年 3月 当社取締役執行役員営業担当兼営業部長 妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司董事長 平成26年 1月 当社取締役執行役員 平成26年 3月 当社常勤監査役 平成27年 6月 当社取締役執行役員経営企画担当 平成28年 3月 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長(現任) 平成29年 1月 当社取締役執行役員経営企画担当兼経営企画部長(現任)	(注)4	26
取締役		岩 元 武 継	昭和30年 4月 1日生	昭和52年 4月 鈴屋商事株式会社入社 昭和53年 8月 大喜産業株式会社入社 平成17年 7月 同社営業本部管理部 執行役員 平成25年 7月 同社物流関西西部部長 平成27年 6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	
取締役		平 野 実	昭和37年 7月25日	昭和61年 4月 株式会社森精機(現DMG森精機株式会社)入社 平成13年 1月 エルゴシーティング株式会社入社 平成17年 3月 取締役副社長COO 北海道大学大学院経済学研究科現代経済経営専攻 博士(経営学)取得 平成23年 4月 県立広島大学経営情報学部経営学科・大学院総合学術研究科経営情報学専攻教授(現任) 平成27年 6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		小 畑 光 伸	昭和30年 3月25日生	昭和52年 4月 YKK株式会社入社 昭和53年 7月 株式会社森精機(現DMG森精機株式会社)入社 平成 4年 4月 同社経理部 課長 平成26年 1月 同社営業管理部 参事 平成27年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成28年 3月 妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司監査役(現任) 妙徳韓国株式会社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		松 本 博 之	昭和21年 1月29日生	昭和44年 8月 株式会社山善入社 昭和57年 3月 相生精機株式会社(現パスカル株式会社)入社 昭和62年 6月 株式会社コスメック入社 平成 4年 6月 同社取締役営業部長 平成24年 3月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		川野上 一 春	昭和27年 3月15日生	昭和49年 4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成15年 6月 同社札幌支店長 平成17年 4月 新光投信株式会社マーケティング一部長 平成18年 4月 同社執行役員 平成20年 5月 同社常勤監査役 平成23年 6月 同社顧問 平成24年 3月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						599

- (注)1 取締役岩元武継、平野実の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役松本博之、川野上一春の各氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は平成18年5月11日付で、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役執行役員は2名で佐藤稯、泉陽一で構成されています。
- 4 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小畑光伸の任期は、平成27年6月18日開催の臨時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役松本博之、川野上一春の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、周辺環境の変化に対応した迅速な経営判断と、経営の健全性の向上を図ることにより株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

また、当社グループは、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は会社法に基づく機関として、取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

<取締役会>

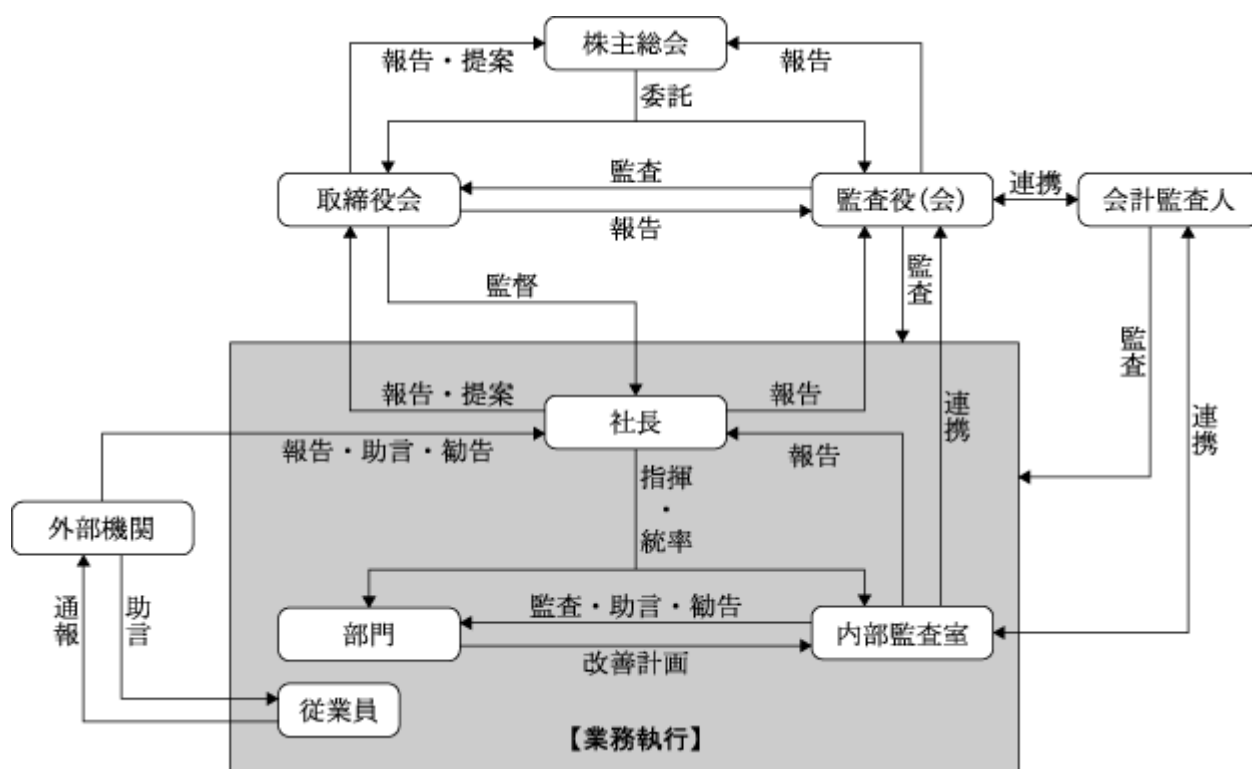
当社の取締役会は、提出日現在取締役7名（うち社外取締役2名）体制で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ随時開催することにより、適時適切な経営判断が出来る体制といたしております。

取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。

<監査役会>

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、提出日現在監査役3名（うち社外監査役2名）体制により、監査役機能の強化を図るとともに、取締役会等の重要会議に出席し、業務の執行状況、法令及び社内諸規則の遵守を監視いたしております。

内部統制システムを図式化すると、以下のようになります。



□ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念及び経営理念に基づき、法令遵守と企業人及び社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び使用人に徹底する。

そのために、管理部門担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、本内部統制基本方針の徹底及びグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握、改善に努める。

内部監査室は、代表取締役社長の直属の組織として、コンプライアンス体制の運営状況について、法令上、定款上の問題の有無を調査し、報告する。代表取締役社長は、報告された問題点について、その改善、解消に努める。

使用人が、取締役及び使用人の職務の執行につき、法令又は定款に適合しない事実があること又はその疑いがあることについて、通報を行う手段を確保するため、当該使用人が当社取締役又は使用人を經由せず直接にコンタクトできる社外の第三者機関によるコンプライアンスホットラインを設置し運用する。

前号の当該使用人が通報したことによって不利益な扱いを受けることがないように必要な手段を講ずるものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は取締役会についてその議事録を作成し、取締役はその職務の執行に係る会議体議事録その他文書を作成する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、情報管理規程を定め、取締役はそれに従って、情報の保存及び管理を行う。

文書管理規程には、文書受発信の管理、重要文書の保存期間及び保存方法を定める。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業遂行上の損失の危険管理については、稟議規程、経理規程、売掛金管理規程、品質管理規程その他の業務管理規程に定める。

管理部門担当取締役は個々の企業行動のカテゴリーに応じ、常に担当取締役と共にその発生の予防に努める。

発生した損失の危険性については、社内諸規程の定めにしたがい、該当職務の担当取締役がその対処を行い、その危険性の度合いにより、取締役会審議、稟議承認などの手続きにより、最終決定する。

監査役及び内部監査室は、それぞれの立場からもしくは協同して、リスク管理状況を監査し、代表取締役及び取締役会へ報告する。代表取締役社長は、報告された問題点について、その改善、解消に努める。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、代表取締役及び取締役の担当業務及び使用人兼務取締役の委嘱業務を決定し、個々の代表取締役及び取締役は、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等に基づき、執行役員及び幹部使用人を指揮監督して、その職務の執行を行う。

e 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの管理については、関係会社管理規程を定め、経営管理業務担当取締役が統括管理を行い、個々の業務の適正については機能別に担当取締役が管理を行う。

各子会社は、その自主独立性を尊重するが、経営の重要事項については事前に当社に提案、承認を得てから実行する。

各子会社は毎月、損益の結果及び資産負債の状況を当社に報告し、その内容は当社取締役会に報告される。

当社グループの業務が適正に行われているか否かについて内部監査室が定期、不定期に監査を行い、代表取締役社長に報告する。この報告において指摘された管理上の問題点について、代表取締役社長はその改善、解消に努める。

監査役は、当社グループ全体の業務が適正に遂行されているか否かを監査し、そのために必要な資料の提出を個々の子会社に直接求めることができる。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役は遅滞なく監査役会と協議して、監査役が要求する能力を備えた使用人を監査役の下に配置する。

g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項により監査役の下に配置された使用人は代表取締役、取締役及び当社の使用人から独立し、監査役及び監査役会の指揮命令のみに従い、その職務の遂行にあたる。

前号の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事異動、人事考課については、監査役会の事前の承認を必要とする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその担当する業務執行につき報告を受ける。

内部監査室は内部監査の実施及びその結果について、監査役会に報告しなければならない。

取締役は、監査役監査規程の定めに従い、当社及び当社グループに著しく損害を及ぼす虞のある事実を発見したとき、会計方針・会計基準の採用及び変更、その他重要な事項について監査役に報告をする。

i その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、また、稟議書その他重要書類を閲覧することにより重要な意思決定及び業務執行状況を把握し、自らの判断において取締役及び使用人に必要な説明を求める。

また、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、相互に知りえた事実及び情報を開示しあうことにより、監査の実効性と監査目的達成の確保を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認（フォローアップ監査）することにより実効性の高い監査を実施しております。また、監査役、会計監査人との協調・連携による監査を実施し、問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

岩元武継氏は、大喜産業株式会社の執行役員を務められるなど、これまで培ってこられた豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営に対して的確な助言をいただくため、社外取締役に選任しております。

平野実氏は、エルゴシーティング株式会社の取締役副社長（COO）を務められ、その後県立広島大学大学院教授として経営管理論などを研究しており、経営者並びに専門家としての長年の経験と知見により、取締役会の監督機能強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

松本博之氏は、多くの当社ユーザーが属する産業機械業界において長く取締役として企業経営に関与された経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断し、社外監査役に選任しております。

川野上一春氏は、金融機関での専門知識及び監査役としての経験と知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役と当社とは、5「役員の状況」に記載の当社株式保有を除き人的関係・資本的關係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外取締役岩元武継、平野実の各氏及び社外監査役松本博之、川野上一春の各氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

社外取締役は、取締役会の決定の妥当性・適性を確保するため、必要に応じて助言・提言を行い、監督機能を果たしております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を取り、業務の適正性の確保に努めております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	75,674	75,674			90	6
監査役(社外監査役を除く)	10,345	10,345				1
社外役員	12,015	12,015				4

(注) 期末現在の取締役の人数は5名であり、取締役報酬の支給人数には任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の決定方針

株主総会にて決定する報酬総額を限度とし、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月23日開催の第55期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与と相当額は含まない。)は年額2億円であり、監査役の報酬限度額は年額3千万円であります。

また、平成23年3月18日開催の第60期定時株主総会により、取締役報酬限度額とは別枠にて、取締役に対し報酬額として年額15百万円以内において新株予約権を付与することを決議しております。

取締役に対する利益連動給与(賞与)の算定方法

当社は、取締役(社外取締役を除く)に対して、以下の算定方法に基づく利益連動給与を支給いたします。なお、算定方法につきましては、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

イ 年間連結経常利益が3億円未満の場合、利益連動給与は支払わないものとする。

ロ その事業年度における従業員賞与平均支給月数の50%を、取締役に対する利益連動給与の平均支給月数とし、その平均支給月数に各取締役の月額報酬(定期同額給与)合計額を乗じて支給総額を算出する。ただし、その支給総額は、2,500万円を超えない金額とする。従業員賞与平均支給月数は、従業員賞与引当金繰入れ前における連結経常利益の20%相当額とし、その金額を支給時における従業員基本給の合計額で除して算出したものをいう。

ハ 評価ランクは、S、A、B、C、Dの5ランクとし、利益連動給与配分は、S：役員平均支給月数×200%、A：同・平均支給月数×150%、B：同・平均支給月数×100%、C：同・平均支給月数×50%、D：同・平均支給月数×0%として、支給係数を算出する。

ニ 各取締役の月額報酬(定期同額給与)に、上記ハで得られた支給係数を乗じて、支給額を算出する。ただし、各取締役に支給する金額の合計額は、上記ロで算出した支給総額を超えないものとする。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊集院邦光氏及び水野博嗣氏であり、当該会計監査業務の補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他2名であります。

なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため継続監査年数を記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 226,310 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)日伝	39,495	118,208	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)トミタ	85,878	64,408	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)鳥羽洋行	13,896	28,097	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)日伝	41,195	129,558	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)トミタ	90,951	65,211	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)鳥羽洋行	14,592	30,190	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,220	
連結子会社				
計	20,500		20,220	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する講習会に参加し情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,315	1,040,870
受取手形及び売掛金	2 501,890	2 484,390
電子記録債権	-	10,470
有価証券	100,000	-
製品	202,251	152,277
仕掛品	119,034	98,391
原材料	157,579	126,380
繰延税金資産	36,386	39,132
その他	36,284	38,224
貸倒引当金	433	454
流動資産合計	1,890,308	1,989,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,474,599	1,453,014
減価償却累計額	638,920	672,650
建物及び構築物（純額）	835,678	780,364
機械装置及び運搬具	816,876	825,786
減価償却累計額	616,071	647,608
機械装置及び運搬具（純額）	200,804	178,178
土地	739,457	737,728
その他	556,405	620,740
減価償却累計額	482,008	507,743
その他（純額）	74,397	112,996
有形固定資産合計	1,850,338	1,809,267
無形固定資産	99,403	132,720
投資その他の資産		
投資有価証券	221,884	235,836
繰延税金資産	1,594	1,751
その他	62,288	70,085
投資その他の資産合計	285,767	307,673
固定資産合計	2,235,508	2,249,661
資産合計	4,125,817	4,239,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,334	41,222
未払法人税等	20,126	70,606
賞与引当金	26,228	48,770
役員賞与引当金	21,963	-
繰延税金負債	-	11
その他	132,539	104,809
流動負債合計	254,192	265,420
固定負債		
退職給付に係る負債	117,131	127,319
繰延税金負債	19,373	9,390
その他	13,715	17,510
固定負債合計	150,220	154,220
負債合計	404,413	419,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	948,842	949,355
利益剰余金	2,128,120	2,245,495
自己株式	233,941	231,565
株主資本合計	3,591,146	3,711,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,743	59,952
為替換算調整勘定	56,187	26,903
その他の包括利益累計額合計	111,931	86,855
新株予約権	8,938	8,389
非支配株主持分	9,387	13,048
純資産合計	3,721,404	3,819,704
負債純資産合計	4,125,817	4,239,344

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,444,725	2,251,422
売上原価	1 954,326	1 1,010,947
売上総利益	1,490,398	1,240,475
販売費及び一般管理費	2, 3 1,054,846	2, 3 970,410
営業利益	435,552	270,064
営業外収益		
受取利息	2,964	3,632
受取配当金	5,781	7,546
受取地代家賃	11,098	12,727
補助金収入	2,902	-
その他	2,176	4,907
営業外収益合計	24,923	28,814
営業外費用		
売上割引	212	159
支払手数料	604	84
為替差損	7,472	7,371
減価償却費	4,554	5,603
その他	903	882
営業外費用合計	13,747	14,100
経常利益	446,728	284,778
特別利益		
固定資産売却益	4 2,836	4 1,151
特別利益合計	2,836	1,151
特別損失		
固定資産除却損	5 188	5 1,377
減損損失	6 727	6 2,619
投資有価証券評価損	4,223	-
役員退職慰労金	7 94,174	-
特別損失合計	99,314	3,996
税金等調整前当期純利益	350,250	281,933
法人税、住民税及び事業税	85,215	104,618
過年度法人税等	2,230	1,060
法人税等調整額	16,831	13,359
法人税等合計	104,278	92,319
当期純利益	245,972	189,614
非支配株主に帰属する当期純利益	1,453	2,845
親会社株主に帰属する当期純利益	244,518	186,768

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	245,972	189,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,917	4,208
為替換算調整勘定	24,383	29,427
その他の包括利益合計	1,533	25,219
包括利益	247,505	164,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,010	161,692
非支配株主に係る包括利益	494	2,702

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	945,766	1,939,245	189,699	3,443,437
当期変動額					
剰余金の配当			55,644		55,644
親会社株主に帰属する当期純利益			244,518		244,518
自己株式の取得				55,895	55,895
自己株式の処分		3,076		11,654	14,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3,076	188,874	44,241	147,709
当期末残高	748,125	948,842	2,128,120	233,941	3,591,146

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,826	79,613	109,439	11,734	9,985	3,574,597
当期変動額						
剰余金の配当						55,644
親会社株主に帰属する当期純利益						244,518
自己株式の取得						55,895
自己株式の処分						14,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,917	23,425	2,491	2,796	597	902
当期変動額合計	25,917	23,425	2,491	2,796	597	146,806
当期末残高	55,743	56,187	111,931	8,938	9,387	3,721,404

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	948,842	2,128,120	233,941	3,591,146
当期変動額					
剰余金の配当			69,393		69,393
親会社株主に帰属する当期純利益			186,768		186,768
自己株式の取得					
自己株式の処分		512		2,375	2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		512	117,374	2,375	120,263
当期末残高	748,125	949,355	2,245,495	231,565	3,711,410

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,743	56,187	111,931	8,938	9,387	3,721,404
当期変動額						
剰余金の配当						69,393
親会社株主に帰属する当期純利益						186,768
自己株式の取得						
自己株式の処分						2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,208	29,284	25,075	548	3,660	21,963
当期変動額合計	4,208	29,284	25,075	548	3,660	98,299
当期末残高	59,952	26,903	86,855	8,389	13,048	3,819,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,250	281,933
減価償却費	190,260	168,802
減損損失	727	2,619
有形固定資産除却損	188	1,377
有形固定資産売却損益(は益)	2,836	1,151
投資有価証券評価損益(は益)	4,223	-
役員退職慰労金	94,174	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	47
賞与引当金の増減額(は減少)	8,695	22,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	849	21,193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,875	10,766
受取利息及び受取配当金	8,746	11,178
売上債権の増減額(は増加)	31,441	610
仕入債務の増減額(は減少)	9,757	10,373
たな卸資産の増減額(は増加)	137,417	97,069
その他	33,660	21,627
小計	569,113	519,230
利息及び配当金の受取額	8,746	11,178
役員退職慰労金の支払額	114,033	-
法人税等の還付額	-	12,795
法人税等の支払額	145,080	67,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,745	475,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,924	44,185
定期預金の払戻による収入	131,966	138,793
投資有価証券の取得による支出	9,182	9,944
有形固定資産の取得による支出	128,783	124,541
有形固定資産の売却による収入	3,988	1,313
無形固定資産の取得による支出	39,637	60,728
その他	4,454	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,025	99,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	55,895	-
ストックオプションの行使による収入	11,934	2,340
配当金の支払額	55,655	69,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,617	66,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,159	6,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,942	303,222
現金及び現金同等物の期首残高	624,962	735,905
現金及び現金同等物の期末残高	735,905	1,039,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司

妙徳韓国株式会社

CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.

CONVUM USA, INC.

CONVUM USA, INC. は新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ロ 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 12年

工具、器具及び備品 2年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

3. 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,102千円	3,409千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	7,943千円	8,115千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,050,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,050,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	17,509千円	39,723千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	110,047千円	97,834千円
給与手当	332,069 "	283,737 "
役員賞与引当金繰入額	22,165 "	"
賞与引当金繰入額	17,024 "	31,291 "
退職給付費用	8,828 "	9,439 "
減価償却費	78,894 "	69,417 "
研究開発費	108,245 "	104,546 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	108,245千円	104,546千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,836千円	1,151千円
計	2,836千円	1,151千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0千円	142千円
機械装置及び運搬具	79 "	1,058 "
有形固定資産「その他」	108 "	175 "
計	188千円	1,377千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社本社	電話加入権	無形固定資産	727

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社岩手事業所	金型	建設仮勘定	2,619

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

将来製造投入見込みのない金型について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

7 役員退職慰労金

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成27年3月をもって退任した取締役に対して、在任中の特別な労に報いるため支給した特別功労金であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,913千円	4,301千円
組替調整額		
税効果調整前	35,913千円	4,301千円
税効果額	9,996 "	93 "
その他有価証券評価差額金	25,917千円	4,208千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,383千円	29,427千円
その他の包括利益合計	1,533千円	25,219千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000			8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	856,125	179,488	51,000	984,613

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	178,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,488株
新株予約権の行使による減少	51,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					8,938
合計						8,938

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,715	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	25,928	3.50	平成27年6月30日	平成27年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,152	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000			8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	984,613		10,000	974,613

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 10,000 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					8,389	
合計						8,389	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,152	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	29,241	4.00	平成28年6月30日	平成28年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,241	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	737,315 千円	1,040,870 千円
譲渡性預金(有価証券勘定)	100,000 "	"
預入期間3ヶ月超の定期預金	101,410 "	1,742 "
現金及び現金同等物	735,905 千円	1,039,127 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金でまかなっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式会社については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、売上債権について、売上債権管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、国内及び海外における各拠点から報告される業績予測に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,315	737,315	
(2) 受取手形及び売掛金	501,890	501,890	
(3) 有価証券	100,000	100,000	
(4) 電子記録債権			
(5) 投資有価証券 その他有価証券	210,714	210,714	
資産計	1,549,920	1,549,920	
(1) 支払手形及び買掛金	53,334	53,334	
(2) 未払法人税等	20,126	20,126	
負債計	73,460	73,460	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,040,870	1,040,870	
(2) 受取手形及び売掛金	484,390	484,390	
(3) 有価証券			
(4) 電子記録債権	10,470	10,470	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	224,960	224,960	
資産計	1,760,691	1,760,691	
(1) 支払手形及び買掛金	41,222	41,222	
(2) 未払法人税等	70,606	70,606	
負債計	111,828	111,828	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 電子記録債権

これらは主に短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	11,169	10,875

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	737,315			
受取手形及び売掛金	501,890			
有価証券	100,000			
合計	1,339,206			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,040,870			
受取手形及び売掛金	484,390			
電子記録債権	10,470			
合計	1,535,730			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	210,714	128,629	82,084
その他			
小計	210,714	128,629	82,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	100,000	100,000	
小計	100,000	100,000	
合計	310,714	228,629	82,084

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額11,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	224,960	138,574	86,386
その他			
小計	224,960	138,574	86,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	224,960	138,574	86,386

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式（連結貸借対照表計上額10,875千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	104,792	117,131
退職給付費用	14,168	14,891
退職給付の支払額	1,829	4,703
退職給付に係る負債の期末残高	117,131	127,319

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	117,131	127,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,131	127,319
退職給付に係る負債	117,131	127,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,131	127,319

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 14,168 千円 当連結会計年度 14,891 千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価		
販売費及び一般管理費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役4名、当社従業員81名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 300,000株
付与日	平成23年5月6日
権利確定条件	付与日(平成23年5月6日)から権利確定日(平成25年5月7日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年5月7日～平成30年5月6日
権利行使条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	163,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	10,000
失効 (株)	
未行使残 (株)	153,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利行使価格 (円)	234
行使時平均株価 (円)	271
付与日における公正な評価単価 (円)	54,836

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	36,097千円	37,658千円
貸倒損失	3,946 "	3,763 "
賞与引当金	13,574 "	13,195 "
未払事業税	916 "	4,938 "
減価償却費	2,064 "	1,847 "
減損損失	9,132 "	9,167 "
たな卸資産評価損	15,538 "	18,683 "
たな卸資産未実現利益消去	4,808 "	3,395 "
土地	7,729 "	7,370 "
繰越欠損金	5,484 "	"
未払費用	3,093 "	3,090 "
その他	4,622 "	5,149 "
繰延税金資産小計	107,009 "	108,261 "
評価性引当額	26,987 "	23,747 "
繰延税金資産合計	80,021 "	84,513 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	26,341 "	26,434 "
子会社の留保利益に係る一時差異	25,142 "	20,274 "
特別償却準備金	9,930 "	6,311 "
その他	"	11 "
繰延税金負債合計	61,414 "	53,032 "
繰延税金資産の純額	18,607 "	31,481 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4 %	32.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	0.7 "	0.3 "
住民税均等割額	2.0 "	2.5 "
法人税の控除税額	5.2 "	3.8 "
在外子会社留保利益	0.6 "	1.7 "
在外子会社法定実効税率差異	8.3 "	3.1 "
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	2.0 "	2.1 "
評価性引当額の増加額	0.2 "	0.8 "
過年度法人税等	0.6 "	0.4 "
税率変更による差異	1.4 "	1.0 "
その他	0.7 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7 "	32.7 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度（平成28年12月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.09%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.84%、平成31年1月1日以降のものについては30.60%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更により、繰延税金資産が3,397千円、繰延税金負債が1,769千円減少し、法人税等調整額が2,915千円、その他有価証券評価差額金が1,287千円増加しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他に所在する子会社が、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,529,218	558,713	269,373	2,357,305	87,419	2,444,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	354,563	96,850	5,980	457,394		457,394
計	1,883,782	655,564	275,353	2,814,700	87,419	2,902,119
セグメント利益	249,152	129,820	51,437	430,410	5,141	435,552
セグメント資産	3,658,923	374,883	150,280	4,184,087	39,704	4,223,792
セグメント負債	303,271	58,305	35,429	397,007	21,045	418,052
その他の項目						
減価償却費	176,289	9,428	4,389	190,107	152	190,260
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,632	9,668	7,276	178,577	686	179,263

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,585,596	396,262	187,085	2,168,943	82,478	2,251,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,449	67,590	1,701	340,742		340,742
計	1,857,045	463,852	188,786	2,509,685	82,478	2,592,164
セグメント利益	205,653	34,695	24,455	264,805	5,259	270,064
セグメント資産	3,846,860	307,527	134,218	4,288,606	74,602	4,363,208
セグメント負債	339,434	32,434	43,161	415,030	17,435	432,465
その他の項目						
減価償却費	155,876	8,922	3,855	168,654	147	168,802
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	184,066	4,995		189,062	537	189,600

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容（差異調整に関する事項）
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,814,700	2,509,685
「その他」の区分の売上高	87,419	82,478
セグメント間取引消去	457,394	340,742
連結損益計算書の売上高	2,444,725	2,251,422

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	430,410	264,805
「その他」の区分の利益	5,141	5,259
セグメント間取引消去		
連結損益計算書の営業利益	435,552	270,064

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,184,087	4,288,606
「その他」の区分の資産	39,704	74,602
セグメント間取引消去	97,974	123,863
連結貸借対照表の資産合計	4,125,817	4,239,344

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	397,007	415,030
「その他」の区分の負債	21,045	17,435
セグメント間取引消去	13,639	12,825
連結貸借対照表の負債合計	404,413	419,640

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	190,107	168,654	152	147			190,260	168,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,577	189,062	686	537			179,263	189,600

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,332,237	1,026,736	56,961	28,789	2,444,725

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・米国

その他の地域・・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	533,539	日本

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,357,859	809,468	59,322	24,772	2,251,422

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・米国

その他の地域・・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	537,974	日本
ダイドー株式会社	268,494	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
減損損失	727			727		727

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
減損損失	2,619			2,619		2,619

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治			当社 名誉会長	被所有 直接 18.7	当社 名誉会長	給与支払	13,930		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治			当社 名誉会長	被所有 間接 19.3	当社 名誉会長	給与支払	13,225		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	507.24円	519.57円
1株当たり当期純利益金額	33.19円	25.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.97円	25.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	244,518	186,768
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	244,518	186,768
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,368	7,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)	47	8
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権) (千株)	(47)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,721,404	3,819,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,325	21,438
(うち新株予約権) (千円)	(8,938)	(8,389)
(うち非支配株主持分) (千円)	(9,387)	(13,048)
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,703,078	3,798,265
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	984	974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	7,300	7,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	567,364	1,134,827	1,682,439	2,251,422
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	82,424	146,739	218,466	281,933
親会社株主に帰属す る四半期(当期) (千円) 純利益金額	52,782	97,137	145,551	186,768
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.23	13.29	19.92	25.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.23	6.08	6.62	5.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,907	785,427
受取手形	2 247,435	2 230,264
電子記録債権	-	10,470
売掛金	194,502	211,305
有価証券	100,000	-
製品	162,070	123,336
仕掛品	119,034	98,391
原材料	143,697	112,318
未収入金	12,558	15,306
前払費用	17,297	15,185
繰延税金資産	28,439	32,922
関係会社短期貸付金	7,404	-
その他	2,823	2,435
流動資産合計	1,525,171	1,637,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,296,087	1,315,090
減価償却累計額	539,161	580,998
建物（純額）	756,926	734,092
構築物	102,716	103,370
減価償却累計額	69,852	77,409
構築物（純額）	32,863	25,961
機械及び装置	760,530	775,072
減価償却累計額	585,558	614,994
機械及び装置（純額）	174,971	160,077
車両運搬具	30,637	28,029
減価償却累計額	17,928	18,183
車両運搬具（純額）	12,708	9,845
工具、器具及び備品	499,878	544,826
減価償却累計額	461,087	484,514
工具、器具及び備品（純額）	38,790	60,311
土地	711,980	711,980
建設仮勘定	26,346	43,294
有形固定資産合計	1,754,588	1,745,564
無形固定資産		
ソフトウェア	66,050	107,645
ソフトウェア仮勘定	11,016	2,900
借地権	20,680	20,680
その他	1,281	965
無形固定資産合計	99,028	132,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	212,064	226,310
関係会社株式	31,412	51,705
関係会社出資金	31,698	31,698
長期前払費用	5,670	5,219
差入保証金	6,510	5,909
繰延税金資産	5,769	10,884
その他	10	10
投資損失引当金	13,000	-
投資その他の資産合計	280,135	331,739
固定資産合計	2,133,752	2,209,494
資産合計	3,658,923	3,846,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,418	33,799
未払金	21,017	9,193
未払費用	59,880	46,906
未払法人税等	-	66,310
預り金	25,188	10,494
賞与引当金	20,324	35,192
役員賞与引当金	14,421	-
その他	11,358	20,103
流動負債合計	195,608	222,000
固定負債		
退職給付引当金	107,501	117,272
その他	162	162
固定負債合計	107,663	117,434
負債合計	303,271	339,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	4,167	4,680
資本剰余金合計	948,842	949,355
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,830	13,220
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	1,286,947	1,438,783
利益剰余金合計	1,827,943	1,973,169
自己株式	233,941	231,565
株主資本合計	3,290,969	3,439,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,743	59,952
評価・換算差額等合計	55,743	59,952
新株予約権	8,938	8,389
純資産合計	3,355,651	3,507,426
負債純資産合計	3,658,923	3,846,860

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,883,782	1,857,045
売上原価		
製品期首たな卸高	123,794	162,070
当期製品製造原価	658,283	729,559
当期製品仕入高	197,901	126,080
合計	979,979	1,017,710
製品期末たな卸高	162,070	123,336
他勘定振替高	3 23,063	3 33,994
売上原価合計	794,845	860,379
売上総利益	1,088,937	996,666
販売費及び一般管理費	2 839,043	2 790,712
営業利益	249,893	205,953
営業外収益		
受取利息	398	125
受取配当金	1 112,009	1 87,697
受取地代家賃	8,917	7,867
為替差益	454	-
投資損失引当金戻入額	-	2,795
その他	1,802	2,393
営業外収益合計	123,583	100,878
営業外費用		
売上割引	862	791
為替差損	-	6,238
支払手数料	604	84
減価償却費	3,842	3,683
その他	832	878
営業外費用合計	6,142	11,676
経常利益	367,334	295,155
特別利益		
固定資産売却益	4 1,693	4 988
特別利益合計	1,693	988
特別損失		
固定資産除却損	5 109	5 1,370
減損損失	6 727	6 2,619
投資損失引当金繰入額	13,000	-
役員退職慰労金	7 94,174	-
特別損失合計	108,011	3,989
税引前当期純利益	261,016	292,155
法人税、住民税及び事業税	48,881	87,226
法人税等調整額	15,610	9,690
法人税等合計	64,491	77,535
当期純利益	196,524	214,619

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	748,125	944,675	1,091	945,766	6,165	26,148	515,000
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						6,317	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,076	3,076			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			3,076	3,076		6,317	
当期末残高	748,125	944,675	4,167	948,842	6,165	19,830	515,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計						
	繰越利益剰余 金							
当期首残高	1,139,749	1,687,063	189,699	3,191,254	29,826	29,826	11,734	3,232,816
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	6,317							
剰余金の配当	55,644	55,644		55,644				55,644
当期純利益	196,524	196,524		196,524				196,524
自己株式の取得			55,895	55,895				55,895
自己株式の処分			11,654	14,730				14,730
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					25,917	25,917	2,796	23,120
当期変動額合計	147,197	140,880	44,241	99,715	25,917	25,917	2,796	122,835
当期末残高	1,286,947	1,827,943	233,941	3,290,969	55,743	55,743	8,938	3,355,651

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	748,125	944,675	4,167	948,842	6,165	19,830	515,000
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						6,610	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			512	512			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			512	512		6,610	
当期末残高	748,125	944,675	4,680	949,355	6,165	13,220	515,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計						
	繰越利益剰余 金							
当期首残高	1,286,947	1,827,943	233,941	3,290,969	55,743	55,743	8,938	3,355,651
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	6,610							
剰余金の配当	69,393	69,393		69,393				69,393
当期純利益	214,619	214,619		214,619				214,619
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,375	2,888				2,888
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					4,208	4,208	548	3,660
当期変動額合計	151,836	145,225	2,375	148,114	4,208	4,208	548	151,774
当期末残高	1,438,783	1,973,169	231,565	3,439,084	59,952	59,952	8,389	3,507,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間
5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

5 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	3,102千円	3,409千円

2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	7,943千円	8,115千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,050,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,050,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取配当金	107,283千円	81,078千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	86,278千円	79,314千円
給料手当	237,179 "	220,883 "
役員賞与引当金繰入額	14,333 "	"
賞与引当金繰入額	12,009 "	19,721 "
退職給付費用	5,750 "	6,536 "
福利厚生費	48,553 "	45,048 "
業務委託料	56,192 "	45,144 "
旅費交通費	40,751 "	43,358 "
賃借料	19,136 "	20,745 "
減価償却費	68,992 "	61,205 "
研究開発費	108,245 "	104,546 "
おおよその割合		
販売費	36%	39%
一般管理費	64%	61%

3 他勘定振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費	5,021千円	5,119千円
原材料振替高	18,042 "	28,875 "
計	23,063千円	33,994千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置		437千円
車両運搬具	1,693千円	550 "
計	1,693千円	988千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	0千円	142千円
機械及び装置	79 "	1,058 "
工具、器具及び備品	29 "	168 "
計	109千円	1,370千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社	電話加入権	無形固定資産	727

当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
岩手事業所	金型	建設仮勘定	2,619

当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

将来製造投入見込みのない金型について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

7 役員退職慰労金

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成27年3月をもって退任した取締役に対して、在任中の特別な労に報いるため支給した特別功労金であります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額31,412千円)は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額51,705千円)は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	34,502千円	35,907千円
貸倒損失	3,946 "	3,763 "
賞与引当金	11,420 "	10,853 "
未払事業税	916 "	4,938 "
減価償却費	2,064 "	1,847 "
減損損失	9,132 "	9,167 "
たな卸資産評価損	15,538 "	16,413 "
土地	7,729 "	7,370 "
未払費用	3,093 "	3,090 "
投資損失引当金	4,171 "	"
投資損失	"	3,122 "
その他	2,370 "	2,419 "
繰延税金資産小計	94,887 "	98,894 "
評価性引当額	24,407 "	22,342 "
繰延税金資産合計	70,480 "	76,552 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	26,341千円	26,434千円
特別償却準備金	9,930 "	6,311 "
繰延税金負債合計	36,271 "	32,745 "
繰延税金資産の純額	34,208 "	43,806 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4 %	32.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	0.2 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	14.1 "	8.8 "
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	2.7 "	2.0 "
住民税均等割額	2.7 "	2.5 "
法人税の控除税額	7.0 "	3.6 "
評価性引当額の増加	1.6 "	0.3 "
税率変更による差異	2.1 "	1.1 "
その他	0.3 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7 "	26.5 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度（平成28年12月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.09%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.84%、平成31年1月1日以降のものについては30.60%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更により、繰延税金資産が3,397千円、繰延税金負債が1,542千円減少し、法人税等調整額が3,141千円、その他有価証券評価差額金が1,287千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,296,087	22,403	3,400	1,315,090	580,998	45,094	734,092
構築物	102,716	654		103,370	77,409	7,556	25,961
機械及び装置	760,530	19,320	4,778	775,072	614,994	33,093	160,077
車輛運搬具	30,637	1,509	4,117	28,029	18,183	4,372	9,845
工具、器具及び備品	499,878	65,949	21,001	544,826	484,514	44,259	60,311
土地	711,980			711,980			711,980
建設仮勘定	26,346	79,094	62,146 (2,619)	43,294			43,294
有形固定資産計	3,428,176	188,931	95,443 (2,619)	3,521,664	1,776,100	134,376	1,745,564
無形固定資産							
ソフトウェア	126,065	62,779	1,776	187,068	79,422	21,183	107,645
ソフトウェア仮勘定	11,016	38,012	46,129	2,900			2,900
借地権	20,680			20,680			20,680
その他	4,963			4,963	3,998	316	965
無形固定資産計	162,725	100,791	47,905	215,612	83,421	21,499	132,191
長期前払費用	5,670		450	5,219			5,219

(注) 1.有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

 本社社屋改装に伴う増加

 建物 17,927千円
 工具器具備品 5,102千円

 導電性パッド識別用レーザーマーカ取得による増加

 機械及び装置 10,300千円

 検査機・測定器等の取得による増加

 工具器具備品 17,182千円

 新規金型の取得による増加

 工具器具備品 30,755千円

無形固定資産の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

 新規基幹システム改修による増加

 ソフトウェア 62,779千円
 ソフトウェア仮勘定 38,012千円

2.有形固定資産の当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

 除却による減少

 建物 3,400千円
 機械及び装置 4,306千円

 売却による減少

 車輛運搬具 4,117千円
 工具器具備品 18,366千円

当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	13,000		13,000	
賞与引当金	20,324	35,192	20,324	35,192
役員賞与引当金	14,421		14,421	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.convum.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入しております。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買取手数料は単元未満株式の買取りに準じております。
- 2 当社は、定款により単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 上記1の権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日に関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日に関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月10日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月10日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年2月3日、平成28年3月2日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第64期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成28年3月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月21日

株式会社妙徳

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 博 嗣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社妙徳の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社妙徳が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月21日

株式会社妙徳

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 博 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。